

平成24年度当初予算編成方針について

1 財政状況

我が国の財政状況は、平成22年度の一般会計税収が2年ぶりに40兆円を超えるなど、わずかながら明るい兆しが見えたものの、本年3月11日に発生した東日本大震災による被害からの復旧・復興には莫大な財源が必要となるとともに、福島第一原子力発電所事故による電力不足に伴う国内経済活動の停滞、史上最高値を更新した急激な円高の進行、さらには震災以前から続く債務残高の累増に歯止めがかからないなど、極めて深刻な状況が続いている。

一方、本市の平成22年度一般会計決算では、歳入において、景気回復の遅れにより市税が3年連続で前年度決算額を下回る中、歳出において、公債費が高水準で推移するとともに、120億円を超える生活保護費をはじめとした扶助費の増加などによる財源不足を補うため、前年度とほぼ同額となる60億円の財政調整的基金の取り崩しや、臨時財政対策債をはじめとした、142億円を超える市債の発行など、苦しい財政運営を余儀なくされたところである。

その結果、財政調整的基金残高は2年連続で大幅に減少するとともに、市債残高は平成18年度の市町合併以来、初めて増加したほか、経常収支比率が前年から1.3ポイント上昇し、93.4%となるなど、財政構造の柔軟性・安定性が低下しつつある。

このような中、本年7月に作成した「中期財政計画」（平成24年度～28年度）における、平成24年度の財政収支試算については、歳入において、市税収入の急速な回復が見込めない中、歳出において、高齢化の進展などに伴い、扶助費や国民健康保険及び介護保険特別会計への繰出金が増加するため、財政調整的基金の取り崩しや臨時財政対策債の発行を見込み、平成23年度当初予算を上回る一般財源を確保したところであるが、それでもなお、投資的経費は180億円程度となるなど、非常に厳しい財政状況になるものと予測している。

2 基本方針

平成24年度当初予算は、現下の厳しい財政状況を踏まえ、持続可能な財政構造を確立していくため、市債残高の抑制など健全な財政運営を基本に、東日本大震災からの着実な復旧・復興を図るとともに、第5次総合計画に掲げた「幸せ力」「ブランド力」「底力」をアップする『まちづくり戦略プラン』の推進に向け、以下の視点により編成するものとする。

(1) 予算配分の優先化・重点化

震災からの復旧・復興に全力を挙げるとともに、将来にわたり持続的に発展し続ける都市となるため、総合計画実施計画策定方針において、優先化・重点化すべき行政課題としている「子育て支援分野」「中心市街地活性化分野」「産業振興分野」に積極的に取り組むほか、限りある資源で市民サービスの最大化を図るため、すべての施策・事業において、緊急性や効果などの視点から、「選択と集中」を徹底する。

(2) 施策・事業の再構築・最適化

「安全・安心なまちづくり」や「地域の元気再生」など、震災による影響や社会経済情勢の変化により顕在化した行政課題に的確に対応できるよう、施策・事業の再構築や最適化に取り組む。

(3) 行財政改革の徹底

行政改革推進プランや行政評価結果に基づき、限りある行政資源を有効に活用するため、社会環境の変化や市民ニーズを的確に捉え、事業内容や実施時期、実施手法などを改めて精査する。

特に、「事業の再編・統廃合」を推進するため、全庁的に取り組んでいる「事業の総点検」の対象事業については、平成23年度中に見直しの方針を整理するとしていることから、着実に見直しに取り組み、その結果を確実に予算に反映する。

また、最少の経費で最大の効果が挙げられるよう、職員一人ひとりがコスト意識を高め、事務事業の合理化・効率化など内部努力のさらなる徹底を図る。

(4) 財源確保の徹底

市税はもとより、負担金、使用料・手数料などのすべての徴収金の収納率のさらなる向上を図るとともに、国・県支出金の積極的な導入を図る。

また、広告収入や未利用地の売却収入をはじめ、有形・無形の資産の積極的な活用など、あらゆる手段を講じて、積極的な財源確保に取り組む。

3 予算編成方法

「ゼロベース」の予算編成

平成24年度当初予算は通年予算とし、基本方針を踏まえ、ゼロベースの視点に立って、改めてすべての施策・事業について、厳しく精査・峻別したうえで真に必要な経費を積み上げる「ゼロベース積み上げ方式」とする。

4 予算要求に係る留意事項

(1) 歳入に関する事項

ア 自主財源

- ・ 市税，負担金，使用料・手数料をはじめとする徴収金については，徴収率の向上に向け，目標を設定し，口座振替等による納期内納付の促進などあらゆる手段を講じて，新たな滞納者の発生防止や滞納者への納付指導に取り組むなど，収納対策の強化により積極的な財源の確保を図ること。
- ・ 広告収入や公金運用における利子収入など，創意工夫を発揮した市有財産の効果的活用に取り組むこと。
- ・ 公有財産の有効活用，事業残地などの遊休資産の売却や貸付を積極的に推進すること。

イ その他の財源

- ・ 国・県支出金については，国・県の方針や予算編成の動向を十分見極め，積極的に財源を確保し，的確な額を要求すること。
なお，執行段階において，国・県支出金の減額に伴う一般財源の増額充当は行わないので留意すること。
- ・ 市債については，普通交付税に算入されるものを優先的に活用すること。

(2) 歳出に関する事項

本市の厳しい財政状況を十分に踏まえて、すべての経費について前例にとらわれることなく、社会環境の変化を見極めるとともに、過去の決算状況などを検証しながら、ゼロベースの視点に立って厳しく精査し、真に必要な額を積み上げること。

また、新規事業に取り組む場合は、目標や終期などを設定したうえで、新規事業の実施に係る経費以上の既存事業のスクラップに努めること。

ア 義務的経費

- ・ 義務的経費については、平成 23 年度中期財政計画における推計額と整合を図ること。
- ・ 人件費については、執行体制の一層の簡素化・効率化を図り、経費の抑制に努めること。
- ・ 扶助費については、過去の実績や社会・経済情勢などを分析・検証し、単価や対象者数などの積算根拠を十分精査すること。

イ 管理・行政的経費

- ・ 管理・行政的経費については、業務のあり方や進め方を原点から見直し、施策・事業の「再構築」や「選択と集中」を図りながら、必要な経費を十分精査すること。
- ・ 本市が進める「もったいない運動」の取り組みにより培ったコスト意識のより一層の向上を図り、消耗品や備品などの在庫管理をはじめ、施設の光熱水費や維持管理に要する委託料などについても、過去の実績を踏まえ、徹底的に経費の抑制を図ること。
- ・ 補助金等については、「補助金等の見直し」の結果を適切に反映すること。

ウ 政策的経費

- ・ 政策的経費については、総合計画実施計画などを踏まえて、事業実施に要する経費をさらに厳しく精査するとともに、部局内における優先順位を明確にすること。
- ・ 臨時的事業のうち特別会計への繰出金については、平成 23 年度中期財政計画における推計額と整合を図ること。

[経費区分の内訳]

経費区分	経費の内容
義務的経費	義務的事業・・・扶助費，公債費，人件費
管理・行政的経費	管理的事業・・・事務費，施設維持管理・運営経費等 行政的事業・・・負担金・補助金・交付金 他に分類されないソフト事業等 新規事業・・・新規ソフト事業（実施計画以外）
政策的経費	政策的事業・・・建設事業，実施計画計上新規ソフト事業等 臨時的事業・・・繰出金，貸付金，行革関係経費等

(3) その他

ア 公営企業会計について

- ・ 一般会計に準じ，適正な負担の確保に留意し，企業性格を十分に発揮して収入の確保や経営のより一層の合理化を図り，独立採算制の確保に努めること。

イ 出資法人等について

- ・ 出資法人等への補助金等については，自立的経営の実現に向け，第3次宇都宮市出資法人等改革推進計画や本市の予算編成方針を踏まえ，歳入の確保や歳出の抑制について引き続き指導を行うとともに，ゼロベースの視点に立ち，厳しく精査すること。

ウ 国・県の動向について

- ・ 国が示す平成24年度一般会計予算の概算要求基準の内容などを注視するとともに，国の情報収集に努め，その動向を見極めながら適切に対応すること。
また，県の情報収集にも努めながら，適切に対応すること。

「平成23年度当初予算」と「中期財政計画における平成24年度予算推計額」の比較

(1) 歳入

単位:百万円

区 分	平 成 23 年 度	平 成 24 年 度	増減額
	予 算 額	推 計 額	
市 税	87,473	87,205	▲ 268
地 方 交 付 税	4,950	5,180	230
分 担 金 及 び 負 担 金	2,395	2,254	▲ 141
使 用 料 及 び 手 数 料	3,549	3,493	▲ 56
国 ・ 県 支 出 金	37,035	35,933	▲ 1,102
市 債	12,347	12,500	153
そ の 他	36,211	37,409	1,198
合 計	183,960	183,974	14
うち, 一般財源	114,533	114,938	405

(2) 歳出

単位:百万円

区 分	平 成 23 年 度	平 成 24 年 度	増減額
	予 算 額	推 計 額	
1. 消 費 的 経 費	165,124	166,131	1,007
うち, 義 務 的 経 費	91,663	91,599	▲ 64
(1)人件費	32,762	33,015	253
(2)扶助費	42,385	42,518	133
(3)公債費	16,516	16,066	▲ 450
その他の消費的経費	73,461	74,532	1,071
うち, 物件費	23,817	22,860	▲ 957
うち, 補助費等	14,126	14,792	666
うち, 繰出金	11,733	12,051	318
2. 投 資 的 経 費	18,836	17,843	▲ 993
合 計	183,960	183,974	14

財政指標の推移(普通会計)

単位:百万円

	平 成 23 年 度	平 成 24 年 度	増減額
普 通 会 計 市 債 残 高	129,261	128,109	▲ 1,152
財 政 調 整 基 金 残 高	8,724	6,805	▲ 1,919
減 債 基 金 残 高	6,811	5,251	▲ 1,560
公 共 施 設 等 整 備 基 金 残 高	3,534	3,546	12